



「次世代の育成」

March 2009  
©Kyoto City



1.34



「きょうと男女共同参画推進宣言」  
登録事業者の表彰

平成20年12月6日、「きょうと男女共同参画推進宣言」登録事業者の中で、特に意欲的な取組を推進している事業者として、(株)京都銀行と(株)藤井大丸の2社を表彰しました。

「きょうと男女共同参画推進宣言」事業者登録制度とは、男女が共にいきいきと働くことができる職場づくりに取り組む企業などを登録し、市がその取組を応援するものです。

登録されている事業者は以下のとおりです。

登録事業者(平成21年2月末現在)

事業者名		
オムロン株式会社	三菱東京UFJ銀行 京都支店	株式会社三木半旅館
株式会社京都銀行	日新電機株式会社	石黒メディカルシステム株式会社
京都信用金庫	株式会社 大丸 京都店	朝日レントゲン工業株式会社
京都中央信用金庫	学校法人大和学園	株式会社田中プリント
クロイ電機株式会社	大和証券株式会社 京都支店	株式会社宮崎化学
佐々木化学薬品株式会社	株式会社一保堂茶舗	株式会社フクナガ
宝酒造株式会社	ハートンホテル京都	鐘通株式会社
中西印刷株式会社	京セラ株式会社	日本写真印刷株式会社
日本電産株式会社	株式会社ジー・エス・ユアサ コーポレーション グループ	株式会社塚腰運送
株式会社堀場製作所	京都理化学器械株式会社	有限会社塚腰ロジコム
株式会社ルシアン	株式会社安本武司商店	資生堂医理化学テクノロジー株式会社
株式会社ワコール	株式会社ワタナベ美装	村田機械株式会社
イリス法律事務所	株式会社スズキ自販京都	河市水産株式会社
有限会社アーク	株式会社藤井大丸	洛和会ヘルスケアシステム
株式会社ぎをん齋藤	日本電気化学株式会社	ホテルグランヴィア京都
株式会社ハウスネットワーク	有限会社工房嬉染居	(登録順)
京南倉庫株式会社	株式会社幾松	

京都市文化市民局  
共同参画社会推進部男女共同参画推進課  
〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488  
Tel.075-222-3091 Fax.075-222-3223  
[http://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/soshiki/6-1-2-0-0\\_1.html](http://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/soshiki/6-1-2-0-0_1.html)

財団法人京都市女性協会 —— 企画・編集  
〒604-8147 京都市中京区東洞院通六角下る御射山町262  
Tel.075-212-7490 Fax.075-212-7460  
<http://wings-kyoto.jp>



合計特殊出生率



資料:厚生労働省,総合企画局

わが国における平成19年の合計特殊出生率（一人の女性が、一生の間に産む子どもの数）は、1・34です。人口を維持していくのに必要な率は、2・08とされており、大きく下回る数字となっています。

既婚者及び結婚希望のある未婚者がもちたいと思う子どもの数の平均は、男女ともに2人以上であり、子どもを望んでいても、さまざまな事情によりあきらめている人が多いことがわかります。希望する人が希望する人数の子どもをもった場合の合計特殊出生率は、2040年で1・75まで回復すると見込まれています。

このように、子どもを産み育てたいと考えている人が希望を実現できるた

めの環境整備などを目的として、平成17年4月に「次世代育成支援対策推進法」が施行されました。その中では、労働者が仕事と子育てを両立させることができるよう雇用環境を整備し、次世代育成支援対策を実施するために、「一般事業主行動計画」の策定を企業に求めています。

平成20年12月には一部改正され、「一般事業主行動計画」の策定・届出義務の範囲が、従業員301人以上から101人以上の企業に拡大されています（平成23年4月1日施行）。

「行動計画策定指針」には、この計画を策定するに当たっての取組例として、育児をする社員への「職業生活と家庭生活の両立支援（子どもの出生時



The next generation



における父親の休暇制度の促進や短時間勤務制度の実施など」や、育児をしていない社員も対象とした「多様な労働条件の整備（フリー残業デーの導入など）」などが示されています。また、一定の要件を満たす場合には、厚生労働大臣から、「次世代育成支援対策に取り組んでいる企業」として認定され、「次世代認定マーク」（愛称：くるみん）を商品等につけることができます。

私たちも、育児だけに限らず、介護の時間を確保したり、地域活動へ積極的に参加したりと、個々の生活の実情にあった、さまざまな働き方が選択できるようなになれば、もっと暮らしやすい社会になるのではないのでしょうか。企業や行政の取組を活用して、自分の生活の質をよりよいものにしていくことを、一人ひとりが意識してみてはいかがでしょうか。